

よねざわ

第116号

発行／米沢市議会
米沢市金池5-2-25 ☎22-5111(代)
発行年月日／平成22・11・1

市議会だより



元立みどりの朝市

今年も、11月7日までの毎週日曜日の午前6時半から「元立みどりの朝市」が開催されています。

会場となるまちの広場には、荷台をそのまま店舗としたトラックが並び、自家生産された野菜、果物、花など、多種の農産物が販売されています。

待ち構えていた方々は、なじみのトラックを囲み、生産者との会話を楽しみながら買い物をしています。

平成22年9月定例会

	ページ
◆9月定例会の総括	2
◆一般質問	3
◆常任委員会の審査から	11
◆予算特別委員会の審査から	12
◆決算特別委員会の審査から	13
◆請願・お知らせ・あとかき	14

9月定例会

3日～30日

平成21年度 決算案件15件を認定



決算特別委員会



帳票審査

平成22年9月定例会を3日から30日までの28日間の会期で開催しました。

初日の本会議では、まず報告案件2件を了承し、「米沢市教育委員会委員の任命について」に同意した後、議案27件及び請願3件を各委員会に、それぞれ付託しました。

8日、9日、10日には、15名の議員による一般質問が行われました。

13日から16日までの4日間を決算特別委員会に当て、一般会計・11特別会計及び3企業会計における平成21年度の各決算について審査を行いました。

17日には総務文教常任委員会、21日には民生常任委員会、22日には産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案及び請願についての審査と現地調査を行いました。24日には、予算特別委員会を開き、補正予算案件3件について、審査を行いました。27日には、悪臭問題特別委員会を開き、所管調査を行いました。

最終日の30日の本会議では、各委員長報告が行われたほか、決算案件15件を認定するとともに、予算案件などの議案12件をすべて原案のとおり可決しました。今定例会に提出された請願3件については、2件が採択、1件が不採択とされ、3月定例会において継続審査とされた請願1件については、みなし不採択とされました。また、意見書の提出に係る発議3件を可決し、議員派遣（報告）についてを了承し、9月定例会を閉会しました。

一般質問

「市政のここが聴きたい」

9月定例会では15名の議員が質問を行いました。掲載は登壇順、内容は本人から提出された要約原稿です。詳しくは12月に会議録ができますので、情報公開コーナー（4階）、市立図書館、米沢市議会ホームページをご覧ください。

なお、インターネット録画配信は、米沢市議会ホームページでご覧いただけます。



定住人口の増加策と
雇用・就労施策は

こくぼ
小久保広信 議員

県の統計企画課によると、8月1日現在の本市の推計人口は8万9716人となった。人口の増加、定住化を図る施策を積極的に行っていく必要があると思うがどうか。

〔市長〕本市人口の自然動態を改善するには、国と一体の総合的な少子化対策が必要であることから、次世代育成プログラムに力を入れて取り組みとともに、さらに社会動態の対応として、現状の雇用の維持と、新たな雇用創出に結びつく企業や事業拡大等の取り組みに対し積極的に支援するほか、引き続き企業等の誘致に努めてまいります。

定住人口を増加させる施策を検討する組織を立ち上げるべきと考えるがどうか。

〔企画調整部長〕総合計画の見直し時期を迎えており、改めて関係部署からなる検討会議を立ち上げ、今後5年間の見通しを踏まえながら、市として取り組むべき施策・事業等について検討したいと考え

ています。

雇用を取り巻く環境は今までに厳しい状況にあり、本市独自の雇用創出策を打ち出す必要がある。雇用対策には企業誘致が一番だが、農業への新規就労や米職などの地場産業への就労支援、介護職などの福祉職場に対する助成制度など、さまざまな雇用創出策を行うべきであると思うが、当局はどう考えているか。

〔産業部長〕本市独自の雇用創出策の必要性は認識しておりますので、国の有利な財源や制度を活用して取り組んでまいります。

また、県では地域雇用開発促進法に基づき置賜2市2町の雇用開発計画を進めており、10月1日付で本市も雇用開発促進地域に選定される見通しであります。これにより、国の重点支援が得られ、地域求職者の雇い入れに伴う事業所の設置・整備に対する有利な助成などが期待され、積極的に活用したいと考えています。



本市の業者選定方法と
急激な円高の下での本市産業育成

とりうみ りゅうた
鳥海 隆太 議員

現在、市が発注する物品購入と役務業務の業者選定方法と運用を説明願う。

〔総務部長〕業者選定は、原則、当該物品の指名競争入札参加登録簿に記載されている業者のうち、市内に本社または支店を有する市内業者を優先し選定しています。

物品業種登録簿及び役務業務業種登録簿に業者が登録されている。その選定基準は、事前に調査したが、基準を使つて選定しているとかの事実はない。いわば担当者の思いで選定している。この現状から適正に運用されているのか。

〔総務部長〕業者選定は、登録簿の中から選定しています。登録簿の中から1社選定する基準もない中で、選定方法は、鉛筆でも転がすのか。

〔総務部長〕価格的に安価なあるいは地域を考慮しながら選定しています。

決定を下すのは、担当者のさじ加減一つで決まっている。ここで基準を明確にすべき。

〔総務部長〕今後、担当課で少し研究させて頂きたい。

海外マナーを本市に取り込む戦略について外国人観光客を呼び込む戦略・計画は。

〔市長〕ホームページ等での情報提供などを通じて、本市から世界へ情報を発信したい。急激な円高は、企業にとつて深刻な問題で、地元企業が生き残る事が最重要課題。

本来、地元工場があり雇用が生まれるのが理想。状況は非常に厳しく、雇用を守るため海外へシフトする事が国内で起きており、この様な方法をとつても企業を生かし存続させるといふ様な考えがなければ、工業も企業も守れないと考える。当局の考えは。

〔産業部長〕企業存亡のため、海外移転も含めた国際戦略を考えていかなければならない状況であり、従来の経営方針では将来的にますます厳しい局面を迎える事が予想され、諸事態に準備をしておく必要があると思われる。



総合計画とコンパクトシティに 対する考え方について

高橋 義和 議員

22年3月に政府が閣議決定した地方自治法改正案では、自治体の自主性・自立性発揮の観点から「市町村は議会の議決を経て基本構想（総合計画）を定め、それに即してその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を行なうようにしなければならない」とする条文が撤廃されたが、本市における今後の総合計画に対する考え方はどうか。

【市長】基本構想の策定義務の撤廃は、地方公共団体の自由度の拡大を図るためのものと認識しておりますが、総合計画は、まちの将来を見据えた将来像とその実現への方策であることから、市民と共有するまちづくりの方向性として必要なものと考えています。

市長は、これまでコンパクトシティを目指すとしてきたが、市長と議会側ではコンパクトシティの概念が噛み合っていない。市長が考えるコンパクトシティとはどのようなものなのか。

【市長】人口減少、少子高齢化社会の到来に対応した、高齢者も含めた多くの人にとって暮らしやすい、多様な機能がコンパクトに集積した密度の高い生活圏を実現することにあります。コンパクトなまちづくりは、中心市街地活性化のみならず重要な視点でありますので、施策のひとつとして基本計画に明記していかねければならないと考えています。

国土交通省が示すコンパクトシティの概念では、半径1キロ程度の中心部に公共施設や医療機関、商業施設、居住空間を集約する中心核をつくるまちなかエリアを構築すると述べているが、本市の進むべきコンパクトシティは、国で示すものと一致しないのか。

【企画調整部長】エリアに関する定義付けでは、本市の市街地の実態とは合っておりませんが、考え方としては国の方向性と合致する形で進めてまいりたいと考えています。



市営小野川スキー場の 廃止について

鈴木あきお 議員

市営小野川スキー場を廃止するための条例改正案が提案されているが、ここに至るまで教育委員会が主体的にプランを進めてきて、米沢市行政改革推進本部幹事会での協議、検討経過についての、地元住民及び関係団体への説明不足は明らかであり、問題である。小野川スキー場よりも高コストで利用者数も少なく、効率の悪い施設があるにもかかわらず、行財政改革の一環という理由で、今回廃止されようとしているが、地元住民の存続要望、関係者団体の声を無視して、小野川スキー場だけを廃止するのはいかがなものか。スキー場運営課題検討委員会で、当初から廃止色の強い方向性で、委員会の中で委員の対等な議論が行われたのか。教育施設として小野川スキー場は必要か、必要でないのかではなく、利用者増加や運営改善など、前向きな検討がなされてもいいのではなかったのか。教育委員会の

判断どおり、本年度限りで行財政改革の一環として廃止を決断した事に理解を求めたいというが、市長自ら市営小野川スキー場を廃止する考えを示すべきではないか。

【市長】スキー人口の減少、小野川スキー場自体の構造的な問題、積雪が少なくて市民スキー大会が中止になる年もあったことや、リフト収入の減少、リフト施設の老朽化に伴う改修の必要性など、廃止はやむを得ないものと考えております。

一たん廃止になれば教育委員会の手を離れ、教育財産が市長部局の普通財産になる事で、今後、市長自ら、廃止に反対されている地元住民及び関係団体へ理解を得ながら支援策等、事を進めていけるのか。

【市長】基本的にはそれで結構です。どういうふうにするかについてはゼロから話をさせていただきたいと思っています。

議会カレンダー

▼7月▲

12日 各派代表者会

15日 議会だより編集委員会

16日 各派代表者会

20日～23日

総務文教常任委員会管

外行政視察（京丹後市・あきるの市・北区）

26日 議会運営委員会

総務文教常任委員会協

議会

27日 民生常任委員会協議会

28日 産業建設常任委員会協

議会

29日 悪臭問題特別委員会協

議会

30日 各派代表者会

市政協議会

▼8月▲

2日～4日

民生常任委員会管外行

政視察（横手市・盛岡市・奥州市）

3日～6日

産業建設常任委員会管

外行政視察（東京都・

高松市・高知市）

10日 8月臨時会

各派代表者会



土木遺産について、 個人情報保護法の過剰反応について

しまおか すみ
渋間佳寿美 議員

市民は土木遺産に興味があるというデータがある。土木遺産は、今を生きる我々は先人の土台の上に成り立っているということを知り、また観光資源にもなるほか、ともすればミスリードしてきた「コンクリートから人へ」という誤った認識を変えることにもつながる。コンクリートを利用するのは「人」なのである。このことから、具体的には、万世町の地名の由来でもあり、明治天皇の巡幸と開通から来年、130年を迎える萬世大路（明治天皇命名）・栗子隧道の土木遺産の認定を目指すべきと考えるがどうか。

【**教育管理部長**】 萬世大路は、本市の近代化の歴史を伝える貴重な文化資産であると認識しております。

【**企画調整部長**】 土木遺産の認定により、まちづくりへの活用や貴重な土木遺産の保護が進められることが予想されますので、県や地元と協議してまいりたいと思います。

今年の夏は記録的な暑さとなり、熱中症で亡くなった方もおられた。そこで、民生委員の方が地域の独り暮らし高齢者を市に尋ねたところ、個人情報保護を理由に断られたという悲しくなるような市の対応を聞いた。法律や条例は、生命・身体に関わる時には個人情報を開示できることになっている。また民生委員は守秘義務があるにもかかわらず、開示しないのは法の過剰反応ではないか。ガイドラインをつくるべきではないか。

【**健康福祉部長**】 民生委員の方の活動範囲であっても、この場合は、情報の開示はできません。

【**総務部長**】 厚労省から依頼があり、この場合、民生委員の活動範囲の情報提供はすべきとの解釈ができるようです。

部長どうして答弁が分かれている。どちらなのか。だからガイドラインが必要と言っているのである。



自校炊飯と農家産直時代下の 青果市場の必要性について

しまのき じゅんいち
島軒 純一 議員

学校給食会は、かつては法的根拠に基づき、物資の安定供給の観点から活動してきたが、今は法的根拠もない。米飯を学校給食会から買うと一食あたり（100グラム）66円。自校炊飯における光熱水費などは4円。米代31円を足しても35円程度。経費的な面と、そして五感を刺激する炊き立てのご飯を食べさせたいとの観点から、「自校給食・親子給食」を実施している現状では自校炊飯を推進すべきではないか。

【**教育指導部長**】 以前の「給食検討委員会」では明示されていませんでしたが、施設の改修費なども検討しながら進めて行きたいと考えています。

学校給食において地産農産物の使用割合を30%以上にすることが求められている。「農産物の産地に近い」、「調理師のやる気次第」などの理由で左右されるような供給体制であってはならない。まち場の学校にも公平に供給できる体制を「システム」として確立することが、行政のやるべきことと考えるがどうか。

【**教育指導部長**】 納入業者とは「物資納入契約書」を交わして安定供給に努めています。が、農家からの地産品の買い入れについては、栄養士や調理師に任せしているというのが実態です。農業者のグループとか農協との交流をしやすいように現在、農林課とも供給体制について検討しているところです。

農家の産直志向とその状況下における青果市場の存在意義についての認識はどうか。

【**市長**】 産直は農家自ら価格を設定できるなど、農家の産直志向は高まっていると認識しています。市場の存在意義については、農家の生産した青果物全てが産直で取引できるものでないこと、冬期間でも市民消費者へ青果物の安定供給を図っていることから、市場の存在意義は極めて重要であると認識しております。

17日	議会運営委員会管外行政視察（会津若松市）
19日	議会運営委員会
20日	総務文教常任委員会協議会
23日	民生常任委員会協議会
24日	産業建設常任委員会協議会
25日	悪臭問題特別委員会協議会
26日	市政協議会
31日	議会運営委員会
▼9月▲	
3日	本会議（招集日）
8日	本会議（一般質問）
9日	本会議（一般質問）
10日	本会議（一般質問）
13日	各派代表者会
14日	決算特別委員会
15日	決算特別委員会
16日	決算特別委員会
17日	総務文教常任委員会
21日	民生常任委員会
22日	産業建設常任委員会
24日	予算特別委員会
27日	議会運営委員会
27日	議会だより編集委員会
30日	悪臭問題特別委員会
30日	本会議（最終日）
30日	議会運営委員会
30日	各派代表者会



小野川スキー場 新たな形での運営について前向きに相談

我妻 徳雄とくお 議員

3月定例会において米沢スキー連盟、米沢市宮小野川スキー場を存続させる会から、『市宮小野川スキー場の存続を求める請願』が1万2057名の署名を添えて提出され、継続審査となっていた。

その後、8月10日に、米沢市宮小野川スキー場の運営検討委員会から市宮小野川スキー場の廃止はやむを得ないとの意見書が出され、この9月定例会に市宮小野川スキー場の廃止条例（案）が上程されたところである。

この間、議会としては、米沢市宮小野川スキー場運営課題検討委員会が設置されたことから、観光面や地域活性化といった広い視野での検討が行われるものと期待し、注目してきたものの検討委員会では、小中学校のスキー場利用の状況といった、学校教育部門のみに傾注した検討がなされておらず、広く観光振興や地域活性化などを含めた検討も十分でないままに、なぜ

廃止という結論に至ったのか。

【市長】市民全体の利益を考えた場合に、市営としての小野川スキー場は廃止せざるを得ないという思いですが、「地元で運営したい」、「存続したい」というような声や、あるいは動きがわき上がってくれば、本市としても支援をしていきたいと考えています。

地元から様々な要望があるようですので、小野川スキー場の新たな形での運営については、地元と相談しながら、具体的な支援策について、白紙の状態から前向きに相談に乗りたいと考えています。

アイディアを生かし、観光面、あるいは地域活性化での新たなプラス要素が民間から生み出されれば、それは非常に望ましいものであり、民生活という方向で新たな動きが生まれればありたいと思います。



本市の観光行政、ごみ対策、教育行政について

佐藤 ひさし 議員

ポスト天地人の取り組みと、長期滞在型観光への転換を図り、交流人口の増加を推進するため具体的施策について。

【市長】ポスト天地人として、米沢ゆかりの武将を紹介し、「歴史を楽しみ、歴史で学ぶ」をコンセプトにした戦国の杜事業を展開しており、また、直江兼続生誕450年祭の事業を進めます。滞在型観光については、まち歩き観光への取り組み、市内観光地を回遊するバスの運行、連泊を促す誘客活動を進めております。

ごみの減量化施策及び環境保全協力金の成果について。

【市民環境部長】ごみの有料化が開始されてから10年経ちますが、有料化以前に比べ、21%の減量となっております。環境保全協力金については、現時点において33の自治体から、1320万円程納入されており、ごみ搬入量の減少にもつながっております。

今年4月に指定ごみ袋の値段と形状を変えたが、ごみの

量が減っているのに、なぜ値上げしたのか。

【市民環境部長】ごみ袋の口が結びにくく持ちにくいというご意見を多くいただき形状を変更したところです。値上げについては、再資源化・減量化の意識を高めていただくため、また、原材料の高騰がその理由と聞いております。

文科省は、小学校段階での、紙の教科書とデジタル教材のミックス効果や健康に配慮した使用法等を公表しているが、先生方の対応は十分か。また、国は「心のノート」の一斉配布を止め、ウェブ提供したいとしているが、本市の対応は。

【教育指導部長】デジタル教科書や教材を有効活用するため、今後とも教員研修の機会を考へて対応いたします。「心のノート」については、国の対応が決定した時点で検討しますが、本市では「ふるさと米沢の心」という郷土資料に基づいて道徳資料集を作成し、その活用を図っております。

本市を視察していただきました

▼7月▲

5日 静岡県浜松市
（企業誘致・鷹山大学
まちづくり人材養成講座）

7日 愛知県東海市
（企業誘致事業）

8日 福岡県久留米市
（議会運営）

13日 北海道伊達市
（一課一改善運動・鷹山大学まちづくり人材養成講座）

14日 群馬県前橋市
（議会中継・観光政策）

16日 千葉県浦安市
（議会運営）

20日 福島県会津若松市
（陸上競技場の芝生管理について）

▼8月▲

3日 島根県安来市
（行政改革の取組み）

5日 埼玉県秩父市
（着物議会・インターネット中継）

10日 宮城県白石市
（企業誘致）

※（ ）内は視察項目



市政を預かる心構えと 道徳教育全国大会への思いについて

木村 政信 議員

心は目に見えないが、心のあることは誰もが知っており、心の働きは他人にも解る。心構えもその通りで、しっかり定まるとおのずから態度に表れる。あるいは対象物に影響を与える。

どんな人、どんなまち、どんな職員をつくっていくのか、市政を預かる市長の心構えをお聞きたい。

〔市長〕 良心に従って行動できる人をつくり、それら善良な人たちの善意によってまちづくりの運動が始まっていることから、それを伸ばしていくことが大事だと思います。職員には、米沢と米沢市民をこよなく愛して、米沢を良くし、市民のお役に立つという志を持って努力を続けて欲しいと思います、職員とのミーティングにおいても繰り返し話をしております。

道徳とは徳を導くと書き、行いそのものを言わずに、行いや学びを通して心のうちに積み重ねられるのが徳である。

その基本となるのが親孝行であり、全体の調和に欠かせないのが公德心である。ところが、平成15年の道徳教育推進状況調査によると、全国平均で、この部分が微弱であった。道徳教育研究全国大会が、10月に本市で開かれるに当たり、道徳教育観とともに大会への思いをお聞きたい。

〔教育長〕 子どもたちに一番必要なのは道徳教育であると考えています。学校で行う道徳教育は、学校教育活動全体を通じて行うものですから、先生たちとの出会いというもの的大事にしていかなければと考えています。

大会に向け、該当校だけでなく、全市を挙げて道徳教育に力を入れ進めていただいたいと思いますし、今後は、全国の優れた実践や本市の成果と課題を受けて、全ての教育活動の要である道徳教育を中核に据えた学校づくりを進めていきたいと考えています。



土地開発公社の今後と 新図書館について

海老名 悟 議員

土地開発公社が保有する総合公園用地売却に伴う損益について。

〔総務部長〕 市の取得価格15億8500万円に対し、帳簿価格13億6300万円と諸経費8百万を差し引いた約2億1400万円の差益となります。

その差益はどのように使われるのか。

〔総務部長〕 これまでの人件費を含む一般管理費の損失補てんと、今後の同公社の財務体質強化に充てます。

南部地区住宅用地や通町七丁目住宅用地など、同公社が保有するその他の資産をどう処分するのか。

〔総務部長〕 都市計画道路万世橋成島線の事業計画が成立するまで保有しなければならぬと考えていますが、同計画が白紙化されていることから、早期に事業が進展するよう関係機関に要望していききたいと考えております。

土地開発公社の将来について

て市はどのように考えているのか。

〔総務部長〕 原則として新規の住宅用地開発は行なわず、公用地の先行取得を行なう際には、市が取得時期を明確にすることで、堅実な経営をもって存続していくべきものと考えております。

市長が考える図書館とはどういうものか。そこには何らかのビジョンはあるのか。

〔市長〕 広い分野における勉強・研究に対応できる図書館であり、市民が広く楽しんで利用できる図書館と考えています。

新図書館整備検討委員会の委員構成について、どのように考えているのか。

〔教育管理部長〕 図書館に精通している大学の先生を初め、小中学校の先生や子育て団体、商工会議所や商店街の関係者、図書館を利用しての学生など20名以内で構成する予定です。

9月定例会で次のことが 決まりました

- 平成21年度の決算に基づく米沢市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
- 専決処分事件の報告について
- 米沢市教育委員会委員の任命について
- 平成21年度米沢市一般会計歳入歳出決算
- 平成21年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度米沢市老人保健医療費特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度米沢市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度米沢市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度米沢市下水道事業費特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度米沢市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度米沢市物品調達費特別会計歳入歳出決算



悪臭問題とサル害、並びに老人クラブ活動について

くどう まさお
工藤 正雄 議員

地元住民や行政当局、議会が行っている悪臭問題解消活動とは別に、市長が悪臭の原因企業とのトップ会談で問題の解決に当たってはどうか。

〔市長〕原因企業2社の経営者にお会いし、何度か直談判することもありました。この問題には、市民の方や議会のご支援を賜りながら、先頭に立って取り組んでいきます。

悪臭により迷惑をかけている2社に対し、大胆な悪臭解消策を要望すべきではないか。

〔市民環境部長〕問題解決策として、養豚事業者では飼育頭数の削減、堆肥製造事業者では受け入れ原料の削減が考えられます。

ですが、その指導を行なうことは法律上困難であり、悪臭対策措置を検証し、現実



にすることで解決を図りたいと思います。

老人クラブの名称を変えてイメージアップし、加入率を上げて、さらに補助金を充足して活性化を図ってはどうか。

〔健康福祉部長〕これから加入されるビートルズ世代に魅力を感じて頂くには名称も大事であると考えます。また、国の制度での手当てが可能なものは検討したいと考えます。

サル害において、個体数管理以外で有効な手立ては何か。

〔産業部長〕福島市では、監視員4名でサルの群の実態を調査し、追い払いを含めた個体管理することが一番効果的だったということです。本市では、個体数管理や生息地管理、被害防除等の対策をしながら、サルと人間のすみ分けを調査し、次のステップに進みたいと考えています。広範囲のサルを山の奥まで追い返すなど、自衛隊等にお願いただけるか、ぜひ検討して頂きたい。



米沢市の将来ビジョンについて

こいずみ たかひろ
小島 卓二 議員

20年、30年後の本市の将来ビジョンを示すべきである。

市長は、平成27年の人口目標を9万3000人としているが、そのための施策を何ら打ち出していない。人口が減少する理由を掘り下げ、人口減少に歯止めをかける施策が必要。生涯未婚率の現状はどうか。人口増にもつながる婚活の取り組みをすべきでないか。

吉池、長、高橋市長は、それぞれにまちづくりに努力され、後世に語り継がれる施策を実行されてきた。安部市長は将来に何を残そうと考えているのか。また、なぜまちなか図書館が必要なのか説明すべきである。まちなか図書館と商業施設が連携し活性化が図られるのか。商工会議所との連携が必要と思うがどうか。

〔企画調整部長〕雇用がなければ人口の定着は図れず、経済的な豊かさや実感でできません。体験滞在型の観光の振興により、産業構造の裾野を広げながら雇用拡大に結び付け

たいと考えております。

本市の生涯未婚率は、男性17・5%、女性6・2%で全国や県平均を男性は上回っております。婚活については、推進体制も含め施策として実施する方向で検討してまいります。商工会議所との連携については、中心市街地活性化検討委員会において、商業機能の配置などを含めた検討を始めた所であり、商工会議所と密接に連携しながら提案していきたいと考えております。

〔市長〕先代市長のまちづくりビジョンは、街の拡大と城下町らしさからの脱皮でありましたが、私はコンパクトな町、城下町らしさへの回帰という今までの流れとは逆の方向にしたいと思っています。

また、花と樹木に覆われたまちづくりを実践し、美しい街を後世に残したいと考えています。まちなか図書館については、まちなかの賑わい、人々の交流が生み出されてくるものと考えます。

- 平成21年度米沢市南原財産区費特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出決算
- 平成21年度米沢市水道事業会計決算
- 平成21年度米沢市立病院事業会計決算
- 平成21年度米沢市営駐車場事業会計決算
- 市有財産（総合公園用地）の取得について
- 市有財産（高規格救急自動車・高度救命処置用資機材）の取得について
- 米沢市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
- 米沢市都市公園条例の一部改正について
- 米沢市体育施設の設置及び管理に関する条例等の一部改正について
- 市有財産（路線バス）の取得について
- 米沢市市営駐車事業の設置等に関する条例の廃止について
- 特定事業（米沢市公営住宅塩井町団地建替等事業（2号棟）に係る契約の締結について
- 市道路線の認定について
- 平成22年度米沢市一般会計補



米沢市の小中学生の学力は？

山村 明 議員

経済開発協力機構（OECD）の57の国と地域で40万人の15歳児を対象として、2000年から3年ごとに国際学力テストが行われているが、日本は成績が低下してきている。また、文部科学省が行っている全国学力調査で山形県は、小学生では平成20年度に11位であったものが平成22年度には14位に、中学生でも同年度において7位から12位にまで下がっている。世界の中で日本の学力が低下し、さらに、日本の中で山形県の学力が凋落傾向に見えるが、本市小中学生の学力はどうか。

〔教育指導部長〕 本年4月に

行なわれた全国学力・学習状況調査の本市の結果は、小学生では国語、算数ともに全国の平均、山形県の平均を上回っており、中学生では国語、数学ともに国の平均を上回り、山形県の平均とほぼ同じという結果になっています。しかしながら、今回から抽出校での実施となり、結果が市全体

の数値と言えない現状です。本市では全ての小中学校で標準学力テストを行っており、中学校一年生の英語以外は全て全国平均を超える結果であり、今後とも学力向上のため授業改善や教材研究などを強化してまいります。

モンテディオ山形では、親善試合を県内各地で行い、サッカー競技の普及を図りたいという意思があるのに、米沢市宮陸上競技場の芝生フィールドは正式な105m×68mが取れないので利用できないとのことである。将来構想として整備し直す考えはないか。

〔教育管理部長〕 米沢市宮陸上競技場は、サッカー用には想定しておりません。昨年、高田宮杯ユース選手権山形大会を開催し、ルール上は公式な試合も開催可能であり、また、今年度から人工芝サッカー場建設に向け動き出すことから、現時点で陸上競技場フィールドを改修する考えはありません。

設計業務委託の入札にダンピング入札防止策を導入する必要があるのではないかと。必要があるのではないかと。

〔総務部長〕 本市では、現在、建設工事の入札には、低入札価格調査制度を導入しています。しかし、測量、設計などの委託業務では、この制度は必要ないものと考えてきました。ところが、特に今年は、業界の低価格競争で落札率が相当に下がっており、多くの弊害が懸念される場所です。そこで委託業務についても低入札価格調査制度の導入を検討しているところです。

国は、今年度から、就学援助費に部活動費、PTA費、生徒会費を加算したと通知した。これを受け、本市は要保護世帯には加算した。しかし、準要保護世帯には、まだ加算していない。準要保護世帯にも加算し支給すべきではないか。

〔教育指導部長〕 確かに準要保護世帯へは、現在、加算して支給はしていません。加



写真提供：（財）日本建築防災協会

高橋 壽 議員

米沢市もダンピング入札の防止策を

算するか試算して検討を続けているところでは。

国は「住宅耐震改修補助」を来年度から実施する方針を固めた。米沢市もこの補助制度を使って、当初の予定を1年早めて来年度から補助できないものか。

〔市長〕 本市では、平成24年度から「耐震改修補助事業」の実施を予定していました。国の補助制度が来年から実施されると決まれば、来年度から実施可能と考えています。

8月臨時会

8月臨時会を8月10日に開会し、次の議案を原案のとおり可決しました。

- 専決処分事件の報告について
- (仮称)松川コミュニティセンター新設工事請負契約の締結について
- 平成22年度米沢市一般会計補正予算(第2号)
- 平成22年度米沢市水道事業会計補正予算(第1号)

- 正予算(第3号)
 - 平成22年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第2号)
 - 平成22年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算(第2号)
- 以上の議案は、すべて、承認、同意、認定、原案どおり可決しました。



消防の広域化で消防体制は 充実するのか

しらね たかゆき
白根澤澄子 議員

災害や事故の大規模化等に対応するため、消防を広域化し、消防力の強化を図る必要があるとして、置賜広域行政事務組合に広域化準備室を設置し、東南置賜2市2町の消防広域化について検討が行われているところであるが、自治体消防で足りないのだから近隣に応援要請することもできる。災害等に対応するために必要なものは、広域化ではなく「消防力の整備指針」の目標を達成し、現在の消防力を強化することではないか。

〔消防長〕

現在、本市消防本部は、人員が108名で、消防ポンプ自動車7台、救急自動車4台、その他の車両9台を保有しております。「消防力の整備指針」における充足率は、人員が76%、車両は100%となっております。

今後も財政状況は厳しさを増すことが予想され、大規模な地震や水害等が全国で発生している中で、消防職員の能力向上等を図り、地域住民の

生命、身体及び財産の保持と救命率の向上が求められていることから、消防の広域化は必要と認識しております。

住民登録はあるものの、所在の確認できない高齢者が全国的にいたことが明らかになった。さらに、今夏はかつてないほどの猛暑で、熱中症にかかる高齢者が続出したことから、行政は高齢者の生活実態を把握し、見守りや支援を行う必要があるのではないかと。

〔市長〕

高齢者の見守り支援、生活支援につきましては、関係機関と連携し実施しております。今後も高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるようサービスの充実、地域での助け合い活動の促進を図っていきたくと考えております。

〔健康福祉部長〕 約2万3000人すべての高齢者の実態を把握することは困難であり、何らかの支援を要する方につきましては、関係機関と連携し、必要な実態把握に努めることが重要と考えております。

管外行政視察報告

総務文教

総務文教常任委員会は、7月20日から23日までの4日間、京都府京丹後市、東京都あきる野市、東京都北区を視察してきました。

京丹後市では、水と緑の里作り支援員についてと「上限200円バス」の取組みについて視察してきました。

水と緑の里作り支援員は、21年12月から新たに設置されたものです。概ね10戸以下の集落を対象に、集落の外の人材を、支援員として配置し、支援員の主な業務は、担当する集落の状況を把握して集落の運営をサポートするものです。

上限200円バスは、運行事業者との協働。地域のバス交通を行政と事業者が、共に良くしていくことで、運賃上限200円としても、乗車人員が増えれば、むしろ財政支出を抑えられるということで進められたものです。

あきる野市と北区では、それぞれ中央図書館について視察してきました。

民生

民生常任委員会は、8月2日から4日までの3日間、東北の3市を視察してきました。秋田県横手市では、市立大森病院の「夕暮れ診療」を中心とした経営改善の取り組みについて視察してきました。

同病院の「夕暮れ診療」は、平日午後7時までに受け付けをすると、当日に受診ができ、臨床検査技師や放射線技師のほか、院外の調剤薬局も対応しているもので、累積赤字を黒字に転換した施策です。

岩手県盛岡市では、「多重債務問題に強いまち」を目指している同市の、消費者行政について視察してきました。

市役所全体による多重債務者の把握、消費生活センターによる債務整理後の生活再建を目標とした相談、債務整理資金・生活再建資金貸付、啓発、弁護士会等関係機関との連携に力を入れていました。

岩手県奥州市では、「バイオマス資源地域循環システムの構築」を基本方針とした「バイオマスタウン構想」について視察してきました。木質バ

イオマス・多収米・廃食用油の燃料化、生ごみ・畜産排泄物の堆肥化やみがら・稲わらの耕畜連携農業などの推進に取り組んでいました。

産業建設

産業建設常任委員会は、8月3日から6日までの4日間、東京都ビッグサイトで開催されたアグリフードEXPO。香川県高松市では、高松丸亀町商店街市街地再開発事業について。高知県高知市では、日曜市・街路市について視察してまいりました。

アグリフードEXPOは、魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業経営者や、地元産品を活用した多様なこだわり食品を製造する食品メーカーが一堂に会し、広域的な販路拡大の機会を獲得するイベントです。

本市においても農工商が連携していくか商品化されていますが、全国各地の名産品がどのように商品化され、販路拡大に向けた取り組み等がなされているのかについて幅広く情報収集を行い、参考とするため視察してまいりました。

常任委員会の審査から

9月17日、21日、22日に開催した常任委員会から
質疑の主なものをお知らせします。

総務文教

▼市有財産（総合公園用地）
の取得について

本案は、人工芝サッカー場を整備するために必要な用地とし6万5803平方メートル余を米沢市土地開発公社理事長町田富保から、15億8585万8566円で取得しようとするものです。

【委員】人工芝のグラウンドでは、どの程度までの試合に対応できるのか。

【教育総務課長】J1などのプロの試合、国体の決勝などは天然芝のコートが必要となることから開催できないものの、冠大会等の東北大会や、東日本サッカーフェスティバルなどの大きな大会は、人工芝で十分対応できます。

▼米沢市体育施設の設置及び管理に関する条例等の一部改正について



市営小野川スキー場

本案は、市営小野川スキー場を廃止しようとするものです。

【委員】リフトや、ナイター照明の整備に向けた調査費にも費用がかかるが、地元の方が、検討する場合に、その経費を市で負担するのか。

【教育管理部長】一般質問の答弁で、市長が答弁した存続する場合の例示は、市営小野川スキー場の跡地利用のひとつの選択肢と考えており、スキー場としての活用だけか、そのほか別の活用方法があるのか、今後テーブル作りをして、その中で議論をふまえて、検討すべきものと考えています。

民生

▼米沢市市営駐車場事業の設置等に関する条例の廃止について

本案は、市営駐車場事業を廃止しようとするものです。

【委員】10月1日から市営駐車場が廃止になるが、周知はどのようにしているか。

【環境生活課長】市の広報やホームページでPRするほか、市営駐車場にはポスターを掲示して周知に努めております。

【委員】市民ギャラリーでは、今後、各種展示が予定されているが、同利用者への周知はどう考えているか。

【環境生活課長】チラシやポスター等を作成し、PRに努めてまいります。

【委員】市営駐車場の廃止により、市民文化会館の利用が控えられること、及び4年後に新図書館等が完成し、まちなかに人を集めようという時に、客足が減少しているというところが心配されるが、新たに駐車場が整備されるまでの代替え駐車場はどのように考えているか。

【環境生活課長】代替え地は

予定していないが、近隣の有料駐車場をご利用いただくようPRしてまいります。

▼子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成、国に対する意見書提出を求める請願について

本請願は、現在、同ワクチンの3回の接種で、4万円から6万円の全額が自己負担のため、市に対して、同ワクチンを無料で接種できるよう公費助成を求め、あわせて、国に対して、同ワクチン接種に助成を行うよう意見書の提出を求めるものです。

【委員】ワクチンの接種料金は病院によって異なるのか。

【紹介議員】保険が適用されない医療なので統一料金にはなっており、幅があります。

産業建設

▼特定事業 米沢市公営住宅塩井町団地建替等事業二号棟に係る契約の締結について

本案は、一号棟同様、現在、設置されている塩井町団地が狭隘であり、かつ老朽化が著しいことから、PFIの手法により同団地の二号棟の建替

え及びその維持管理を実施するため金子建設工業グループを落札決定者とし、本契約を締結しようとするものです。

【委員】従来の方式とくらべPFI方式を導入した場合、総事業費が安上がりになる理由。

【建設部長】従来型の公共事業では、単年度主義において設計、工事をそれぞれ個別に発注しているため、各受注単位ごとに経費が積み上げられることから総体的に経費がかさむこととなります。PFI方式では設計から工事・維持管理に至るまでを同一企業に長期的に委ねることで企業経費が軽減するほか、従来の仕様書に基づく仕様発注ではなく、民間の創意工夫が実現しやすくなる性能発注によることでコストの低減が図られます。



公営住宅塩井町団地1号棟

常任委員会の審査から

9月17日、21日、22日に開催した常任委員会から
質疑の主なものをお知らせします。

総務文教

▼市有財産（総合公園用地）
の取得について

本案は、人工芝サッカー場を整備するために必要な用地とし6万5803平方メートル余を米沢市土地開発公社理事長町田富保から、15億8585万8566円で取得しようとするものです。

【委員】人工芝のグラウンドでは、どの程度までの試合に対応できるのか。

【教育総務課長】J1などのプロの試合、国体の決勝などは天然芝のコートが必要となることから開催できないものの、冠大会等の東北大会や、東日本サッカーフェスティバルなどの大きな大会は、人工芝で十分対応できます。

▼米沢市体育施設の設置及び管理に関する条例等の一部改正について



市営小野川スキー場

本案は、市営小野川スキー場を廃止しようとするものです。

【委員】リフトや、ナイター照明の整備に向けた調査費にも費用がかかるが、地元の方が、検討する場合に、その経費を市で負担するのか。

【教育管理部長】一般質問の答弁で、市長が答弁した存続する場合の例示は、市営小野川スキー場の跡地利用のひとつの選択肢と考えており、スキー場としての活用だけか、そのほか別の活用方法があるのか、今後テーブル作りをして、その中で議論をふまえて、検討すべきものと考えています。

民生

▼米沢市市営駐車場事業の設置等に関する条例の廃止について

本案は、市営駐車場事業を廃止しようとするものです。

【委員】10月1日から市営駐車場が廃止になるが、周知はどのようにしているか。

【環境生活課長】市の広報やホームページでPRするほか、市営駐車場にはポスターを掲示して周知に努めております。

【委員】市民ギャラリーでは、今後、各種展示が予定されているが、同利用者への周知はどう考えているか。

【環境生活課長】チラシやポスター等を作成し、PRに努めてまいります。

【委員】市営駐車場の廃止により、市民文化会館の利用が控えられること、及び4年後に新図書館等が完成し、まちなかに人を集めようという時に、客足が減少しているというところが心配されるが、新たに駐車場が整備されるまでの代替え駐車場はどのように考えているか。

【環境生活課長】代替え地は

予定していないが、近隣の有料駐車場をご利用いただくようPRしてまいります。

▼子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成、国に対する意見書提出を求める請願について

本請願は、現在、同ワクチンの3回の接種で、4万円から6万円の全額が自己負担のため、市に対して、同ワクチンを無料で接種できるよう公費助成を求め、あわせて、国に対して、同ワクチン接種に助成を行うよう意見書の提出を求めるものです。

【委員】ワクチンの接種料金は病院によって異なるのか。

【紹介議員】保険が適用されない医療なので統一料金にはなっており、幅があります。

産業建設

▼特定事業 米沢市公営住宅塩井町団地建替等事業二号棟に係る契約の締結について

本案は、一号棟同様、現在、設置されている塩井町団地が狭隘であり、かつ老朽化が著しいことから、PFIの手法により同団地の二号棟の建替

え及びその維持管理を実施するため金子建設工業グループを落札決定者とし、本契約を締結しようとするものです。

【委員】従来の方式とくらべPFI方式を導入した場合、総事業費が安上がりになる理由。

【建設部長】従来型の公共事業では、単年度主義において設計、工事をそれぞれ個別に発注しているため、各受注単位ごとに経費が積み上げられることから総体的に経費がかさむこととなります。PFI方式では設計から工事・維持管理に至るまでを同一企業に長期的に委ねることで企業経費が軽減するほか、従来の仕様書に基づく仕様発注ではなく、民間の創意工夫が実現しやすくなる性能発注によることでコストの低減が図られます。



公営住宅塩井町団地1号棟

予算特別委員会

9月24日に開かれた予算特別委員会では、一般会計補正予算の外、2議案を審査しました。

その中から質疑の主なものをお知らせします。

利便性の高い 市民バスを

〔委員〕利便性の高い市民バスとして、新幹線の発車時刻に間に合うよう、朝の時間帯だけでも右回り左回り、どちらか一方に2台を運行できないか。

〔環境生活課長〕朝夕のダイヤについては、在来線の米沢駅発着に合わせることを基本としており、高校生等が右回り左回りの両方を利用することから、どちらか一方の2台運行は考えておりませんので、ご理解をいただきたいと思います。

〔委員〕当局と議会にコンパクトシティの考え方に相違があるの、まちづくりのための都市計画や土地利用のあり方についてのルール作りをするために、議会と議論する必要があるのではないか。

〔企画調整部長〕将来的なまちづくりについて、土地利用の規制という部分も入ってくると思われますので、時間をいただき内部でも協議して議論を深めながら、議会とも議論できるように努力してまいりたいと考えております。

〔委員〕ケースワーカーの担当件数が法で定める標準件数を超過しているので、規定どおりの職員配置を要求すべきでないか。

〔社会福祉課長〕望ましい形で新年度がスタートできるよう、人事部門にはお願いをしていきたいと考えております。

〔委員〕子宮頸がん予防ワクチン接種は、医療費削減や少子化対策の面からも公費助成をすべきでないか。

〔健康課長〕国では10歳代のワクチン接種、20歳以上のがん検診をしながら効率的な予防対策を実施するとしておりますので、国、県の動向をみて検討してまいりたいと考えております。



〔委員〕環境生活課で所管している飲料水改善事業は、工事設計、現場確認及び改修確認等について、水道部に依頼している状況であるので、この事業を水道部に移管すべきと思うがどうか。

〔環境生活課長〕今後の課題とさせていただきますと考えております。

〔委員〕平成22年産生産者米価概算金の下落による、本市のコメ生産販売額への影響はどのくらいか。

〔農林課長〕本市への影響額は、戸別所得補償制度等の動向により変動がありますので分かりませんが、参考として主力品種のはえぬきの去年と今年の概算金の差額3300円に今年度の生産目標数量1万4859トン単に掛けると8億1700万円程度となります。

〔委員〕緊急経済対策事業の住宅リフォーム促進事業は好調な実績と経済波及効果が見込める事業であることから、恒常的な政策とする考えはなにか。

〔商工課長〕住宅リフォーム促進事業は、緊急経済対策本部事業としては、今回限りということで見込みを集約しております、次年度以降については市の住宅施策の中で考えていくべきものと考えております。

〔委員〕はしご車は、はしご車を常備していない自治体との消防広域化の支障になつていないのではないか。

〔消防課長〕ホテル・店舗及び社会福祉施設等の中高層建築物が5棟以上ある場合は、はしご車を配置する必要があります。

ることから、消防広域化の支障になるとは考えておりません。

〔委員〕米沢市地域防災計画において、行政や市民の役割分担を明確に示すことが重要でないか。

〔危機管理主幹〕防災については、基本的に自らの命は自ら守る、自らの地域はみんなで守るということが前提であり、自助、共助、公助に基づく役割分担が不可欠でありますので、周知してまいりたいと考えております。

〔委員〕米沢市体育協会を法人化するべきでないか。

〔体育主幹〕体育協会の三役とも協議しておりますが、今後前向きに検討させていただきますと考えております。

〔委員〕要介護認定に際し、認定結果がでるまで、時間がかかりすぎるのではないか。

〔高齢福祉課長〕認定審査に必要な資料が整わない場合は、若干遅れる場合がありますので、ご了承いただきたいと思います。



決算特別委員会の審査から

【委員】収入未済額の対応について。

【総務部長】関係する部署で意見交換や研修を実施するほか、インターネット公売の活用などにより、収納率の向上に努めていきたいと考えております。

ナラ枯れ被害の現状と対策は

【委員】ナラ枯れ被害の現状と対策について。

【農林課長】ナラ枯れは、平成20年に田沢地区で発生し、当時10本程度だったものが、昨年度215本となり、今年度は、2037本と10倍に増加しており、大森山森林公園、西向沼、八幡原緑地帯、森林体験交流センターの4つの地域を重点的に、防除対策を実施していきます。

【委員】農地法の一部改正による、新たな農業政策は何か。
【農業委員会事務局長】農地

の流動化を推進し、面的集約を図り、大規模農家の育成のため各種施策を講じており、また、遊休農地対策として、農地パトロールによる実態調査の実施により、遊休農地や耕作放棄地の解消のため復田復畑事業に取り組む準備を行っています。

【委員】農業従事者のための取り組みはあるのか。

【農業委員会事務局長】農業後継者結婚対策専門委員会の要綱を定め、種々活動しているほか、新規就農者への支援として、今年度より未来を開く農業支援事業を進めています。

【委員】救急車の平均到着時間と、最大所要時間、及び時間がかかる地域への対応はどうか。

【消防長】現地着、平均8・5分、最大26分、また、20分以上が57件あるが、山間部等に救急出動があった場合、近くのポンプ自動車に救急の資

格をもった職員が同乗する、いわゆるPA連携を行うことで、迅速な対応を行なうよう努めています。

【委員】市が取り組む企業誘致活動はどのようなものか。

【企業誘致主幹】市長が直接企業を訪問するトップセールスを中心として、新たな企業の誘致活動を行い、また、市内で大規模に事業展開している企業の本社などを定期的に訪れ、経済情勢や、企業の現況把握、及び関連企業を紹介していただくことを柱として、誘致活動を行っています。



米沢オフィス・アルカディア

決算特別委員会は、9月13日から16日までの4日間にわたり開催し、一般会計・11特別会計・3企業会計における平成21年度の決算を審査しました。

その結果、いずれも認定すべきものと決まりました。決算特別委員会の概要と質疑の主なものは、次のとおりです。

【委員】国民健康保険給付基金の平成21年度末残高、約7億円の額は適正か。

【国保年金課長】国、県で示されている基金の水準が、保険給付費の3か月分となっており、これにより計算すると、本市における適正な基金の額は、12億円から13億円であることから、過剰な額とは考えていません。

【委員】下水道の供用が開始されている地域の、接続状況はどうか。

【下水道課長】平成21年度末の水洗化率は、80・5パーセントで、平成20年度末との比較において、1・6ポイント上回ったところであります。

【委員】水道の未普及地域の現状と、解消に向けた市の考え方について。

【施設課長】小規模水道を除いた126戸が未普及でありますが、その解消には莫大な費用がかかることから、取り組むのが困難です。

【委員】市立病院中長期計画の見直しが必要ではないか。

【病院事業管理者】医師不足、看護師不足による、患者数の減少が経営を圧迫しているところではありますが、当面は、計画に沿った形で、経営改善に向けた努力をしています。

【委員】病床利用率が下がった要因は何か。

【病院事業管理者】呼吸器科の常勤医師がいなくなったことが、大きな要因であると考えています。

【委員】昨年、大河ドラマ「天地人」の放送、天人博の開催等により、上杉神社周辺は多くの観光客で賑わったにもかかわらず、市営駐車場の利用台数が減少しているのはなぜか。

【環境生活課長】予想を超える景気の低迷に加え、自動車の利用を控える動きの中、中心市街地への車の流れが鈍化する傾向にあったことが影響したのと考えています。

9月定例会で審議した請願の結果は次のとおりです。

採 択

◆子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成、国に対する意見書提出を求める請願

(新日本婦人の会米沢支部 代表 相馬 雅子)

◆地方財政の充実・強化を求める意見書提出方請願

(日本労働組合総連合会 置賜地域協議会(連合置賜) 議長 金子 浩)

不採択

◆米価の大暴落に歯止めをかけるための対策を求める意見書提出方請願

(米沢市農民組合 代表 加藤 孝一)

みなし不採択

◆米沢市営小野川スキー場の存続を求める請願

(米沢スキー連盟会長 色摩 安紘 外1名)

※みなし不採択：議案と請願が同じ案件について反対の内容の場合、請願の結果は議案の採決結果の逆であるとなすことになります。今回はスキー場廃止の議案が可決で、存続を求める請願がみなし不採択となりました。

意見書

◆子宮頸がんの予防ワクチン予防接種の公費助成を求める意見書(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて)

◆地方財政の充実・強化を求める意見書(内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当)、経済産業大臣あて)

◆日本国領海内における中国漁船領海侵犯に毅然と対応する姿勢と遵法精神に則った対処を政府に求める意見書(内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、国土交通大臣、法務大臣あて)

9月定例会最終日に議員提出の意見書3件を原案どおり可決し、直ちに関係機関へ送付しました。

市議会12月定例会

日程(予定)のお知らせ

12月3日 開会(本会議)

7日 一般質問

8日 一般質問

9日 一般質問

10日 総務文教常任委員会

13日 民生常任委員会

14日 産業建設常任委員会

15日 予算特別委員会

16日 悪臭問題特別委員会

21日 最終日(本会議)

※請願の提出期限は、11月26日(金)午後5時の予定です。

日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局までお問い合わせください。

TEL22-5111(内線5623・5624)

市議会のホームページ

会議録、市議会の概要、市議会だより、悪臭問題特別委員会の活動の様子などを紹介しています。また、本会議の様子を録画中継しております。アドレスは下記のとおりですのでぜひご覧ください。

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/gikai/gikaihome.html>

詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

TEL22-5111(内線5623・5624)

議会を傍聴してみませんか

本会議、委員会ともに、受付で住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。次回の定例会は12月に開催されます。

あ
と
が
き

今夏は酷暑の連続で連日、救急車で運ばれたと聞いております。秋の収穫期は雨にまわれ、今年の冬は大雪の予想がささやかれ、今年は異常気象の1年であるようです。だが、酷暑のおかげで稲作が大収穫であり、中でも山形の新ブランド米「つや姫」が良質米で収穫出来たようです。また秋雨のおかげで秋の味覚、松茸が数年ぶりの大豊作だそうです。

今年山形大学工学部が創立100周年を迎えました。日本の化学者お二人に、ノーベル化学賞が授与されました。工学部同窓生の方からもノーベル化学賞が出ることを祈念いたします。

直江公の「愛」「義」を忘れることなく、市民への心くばり、思いやりを大切に、議会、当局一丸となって住みよいまちづくりに取り組んでまいります。

【編集委員 五十嵐謙一】

